コザしん景気レポート

沖縄県中部地区の景気動向（2020年10～12月）

当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業181社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。＜調査実施期間：11月25日～12月11日＞

地元と　ともに
コザ信用金庫
Face to Face

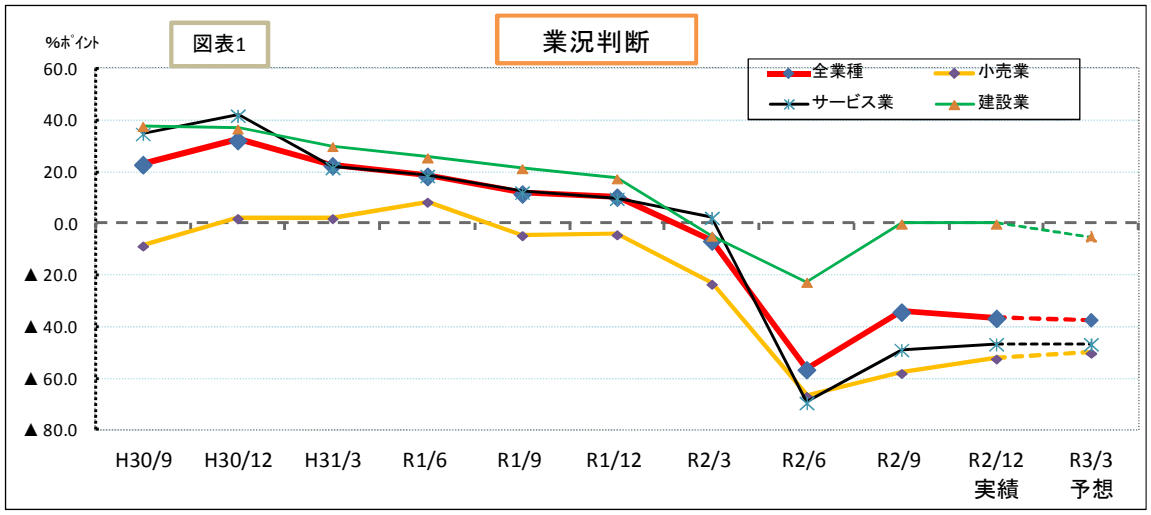
● 沖縄県中部地区の令和２年10～12月の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化した状態がなお続いています。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表１）。

▼サービス業（⇘）…コロナ禍で観光、レジャーが自粛される中、減収・減益が続いており、引続き景気が「悪い」とする先が多い状況です。

▼小　売　業（⇘）…前回調査に比べて景気判断はやや改善しましたが、コロナ禍で消費行動が手控えられる中、飲食店のほか、中古車販売、衣料品・酒類・雑貨販売等、なお半数以上の先が売上減少を背景に、景気が「悪い」と判断しています。

▼建　設　業（⇨）…売上、収益は、改善傾向にありますが、工事受注額が減少見込みにあり、今回も景気判断は、「良い」と「悪い」が分かれました。



業況判断　　%ポイント

		全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
平成30年	7～9	23.0	30.0	0.0	▲ 8.5	34.9	37.8	44.0
	10～12	32.4	60.0	11.1	2.1	41.9	36.8	52.0
平成31年	1～3	22.6	40.0	0.0	2.1	21.7	30.0	46.2
平成31年/令和元年	4～6	18.5	16.7	0.0	8.5	18.6	25.6	36.4
令和元年	7～9	11.7	26.7	▲ 8.3	▲ 4.4	12.2	21.4	24.0
	10～12	10.4	50.0	▲ 18.2	▲ 4.2	9.8	17.5	12.5
令和2年	1～3	▲ 6.6	5.6	▲ 25.0	▲ 23.3	2.4	▲ 4.7	4.0
	4～6	▲ 56.3	▲ 88.2	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 69.2	▲ 22.5	▲ 45.8
	7～9	▲ 34.1	▲ 31.6	▲ 41.7	▲ 57.8	▲ 48.7	0.0	▲ 23.1
	10～12 実績	▲ 36.5	▲ 42.1	▲ 81.8	▲ 52.2	▲ 46.5	0.0	▲ 20.0
令和3年	1～3 予想	▲ 37.6	▲ 52.6	▲ 90.9	▲ 50.0	▲ 46.5	▲ 5.4	▲ 12.0

※業況判断D．I．＝「（良い＋やや良い）－（やや悪い＋悪い）」回答社数構成比

業況判断：「景気が＜良い＞または＜やや良い＞」と回答した企業の割合から「景気が＜悪い＞または＜やや悪い＞」と回答した企業の割合を差し引いたもの（＋は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

地元と　ともに
コザ信用金庫
Face to Face

―― 中部地区においては、雇用・所得環境が悪化する中、観光の恩恵が限定的であることもあって、景気に目立った改善の動きがみられず、未だ下げ止まりが感じられない状況です。この点、厳しい状況の中でも景気の持ち直しの動きがみられる那覇地区とは、やや違いがみられます。

●人手不足の状況は、建設業や小売業で人手不足感が続いており、サービス業でも再び「不足」となっています（図表２）。

●求人動向をみると、中部地区の有効求人倍率は、３月以降９か月連続で１倍を割り込み、県内他地域との比較においても、依然として最も低い水準に止まっています（11 月 0.62 倍、図表 20）。

地区別有効求人倍率の状況（令和2年11月） 倍

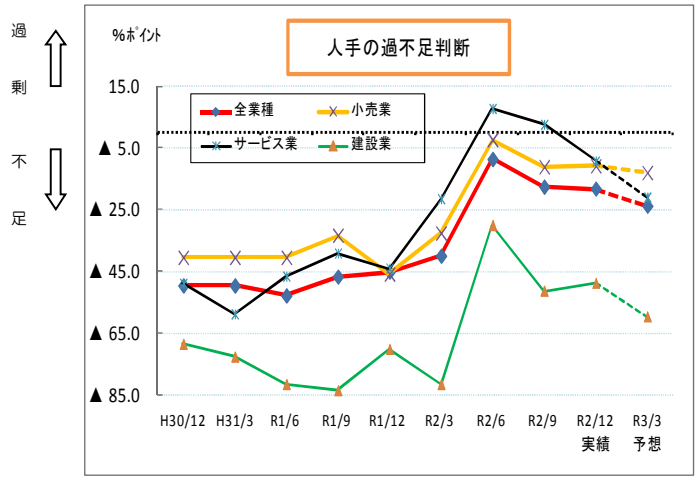
沖縄県全体	ハローワーク沖縄（中部）	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
0.79	0.62	0.70	0.80	1.17	1.03

※資料出所；沖縄労働局　有効求人倍率；沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原数値

（図表2）人手の過不足判断 %ポイント

		全業種	小売業	サービス業	建設業
平成30年	10～12	▲ 49.5	▲ 40.4	▲ 48.8	▲ 68.4
平成31年	1～3	▲ 49.5	▲ 40.4	▲ 58.7	▲ 72.5
平成31年/令和元年	4～6	▲ 52.7	▲ 40.4	▲ 46.5	▲ 81.4
令和元年	7～9	▲ 46.7	▲ 33.3	▲ 39.0	▲ 83.3
	10～12	▲ 45.1	▲ 45.8	▲ 43.9	▲ 70.0
令和2年	1～3	▲ 39.9	▲ 32.6	▲ 21.4	▲ 81.4
	4～6	▲ 8.6	▲ 2.4	7.7	▲ 30.0
	7～9	▲ 17.6	▲ 11.1	2.6	▲ 51.2
	10～12 実績	▲ 18.2	▲ 10.9	▲ 9.3	▲ 48.6
令和3年	1～3 予想	▲ 23.8	▲ 13.0	▲ 20.9	▲ 59.5

※判断＝（過剰+やや過剰）－（不足＋やや不足）

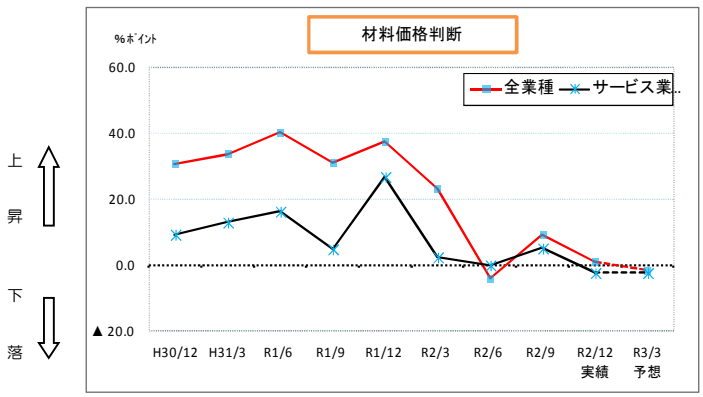


● サービス業では、材料価格（主として人件費）が下落に転じています（図表３）。

（図表3）材料価格判断 %ポイント

		全業種	サービス業（人件費）
平成30年	10～12	30.8	9.3
平成31年	1～3	33.7	13.0
平成31年/令和元年	4～6	40.2	16.3
令和元年	7～9	31.1	4.9
	10～12	37.4	26.8
令和2年	1～3	23.1	2.4
	4～6	▲ 4.0	0.0
	7～9	9.3	5.1
	10～12 実績	1.1	▲ 2.3
令和3年	1～3 予想	▲ 1.7	▲ 2.3

※判断＝（上昇＋やや上昇）－（下降＋やや下降）



地元と　ともに
コザ信用金庫
Face to Face

【参考】沖縄県の最低賃金（時間額）の推移　―　カッコ内は上昇率％

２８年	29年	30年	令和１年	令和2年
714円 （3．0）	737円 （3．2）	762円 （3．4）	790円 （3．6）	792円 （0．2）

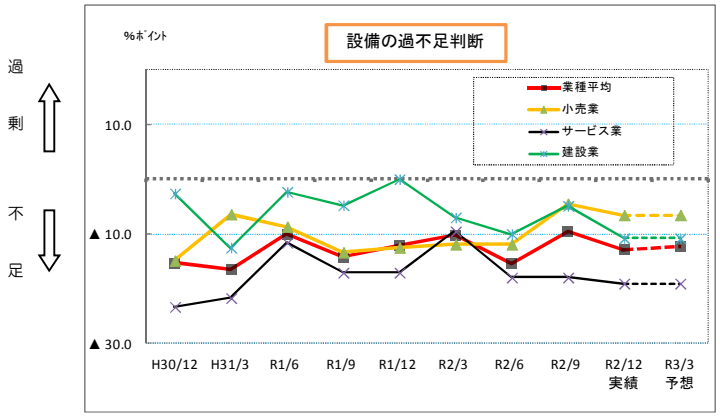
● 設備についての不足感は、概ね変わらない中で、全体の２割の先が設備投資を実施しています（図表４、５）。

● 企業倒産（負債総額１０百万以上）は、10～11 月１件、13 百万円で件数、金額とも落ち着いた動きとなっています（図表 21）。

（図表4）設備の過不足判断　　%ポイント

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
平成30年	10～12	▲ 15.3	▲ 14.9	▲ 23.3	▲ 2.6
平成31年	1～3	▲ 16.5	▲ 6.4	▲ 21.7	▲ 12.5
平成31年/令和元年	4～6	▲ 10.0	▲ 8.7	▲ 11.6	▲ 2.3
令和元年	7～9	▲ 14.2	▲ 13.3	▲ 17.1	▲ 4.8
	10～12	▲ 12.0	▲ 12.5	▲ 17.1	0.0
令和2年	1～3	▲ 10.2	▲ 11.9	▲ 9.5	▲ 7.0
	4～6	▲ 15.3	▲ 11.9	▲ 17.9	▲ 10.0
	7～9	▲ 9.6	▲ 4.4	▲ 17.9	▲ 4.9
	10～12 実績	**▲ 12.9**	**▲ 6.5**	**▲ 19.0**	**▲ 10.8**
令和3年	1～3 予想	▲ 12.3	▲ 6.5	▲ 19.0	▲ 10.8

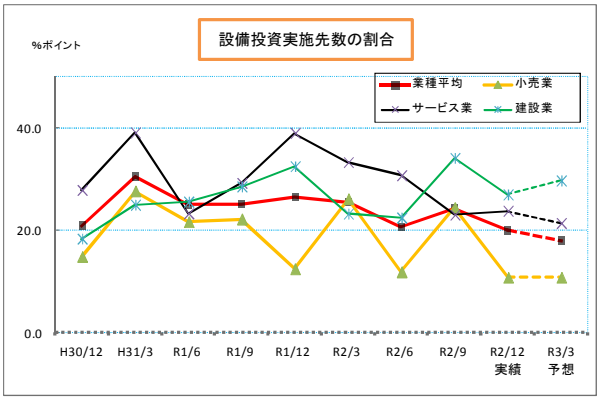
※判断＝（過剰＋やや過剰）－（不足＋やや不足）



（図表5）設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合　　%

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
平成30年	10～12	21.0	14.9	27.9	18.4
平成31年	1～3	30.5	27.7	39.1	25.0
平成31年/令和元年	4～6	25.0	21.7	23.3	25.6
令和元年	7～9	25.2	22.2	29.3	28.6
	10～12	26.6	12.5	39.0	32.5
令和2年	1～3	25.5	26.2	33.3	23.3
	4～6	20.7	11.9	30.8	22.5
	7～9	24.4	24.4	23.1	34.1
	10～12 実績	**20.0**	**10.9**	**23.8**	**27.0**
令和3年	1～3 予想	18.1	10.9	21.4	29.7

※実施先数/回答社数

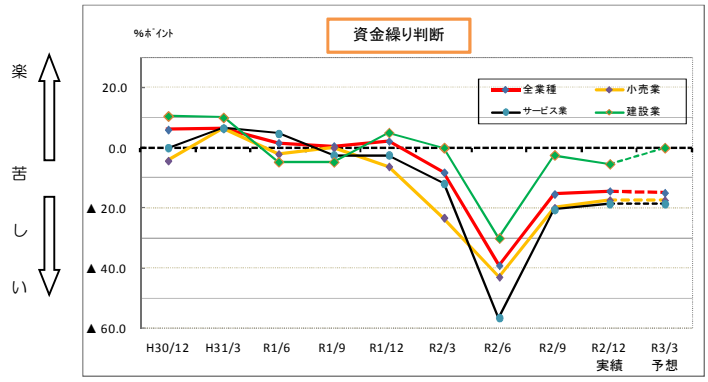


● 企業の資金繰りについては、引続き全業種で「苦しい」が上回っています（図表６）。

（図表6）資金繰り判断　　%ポイント

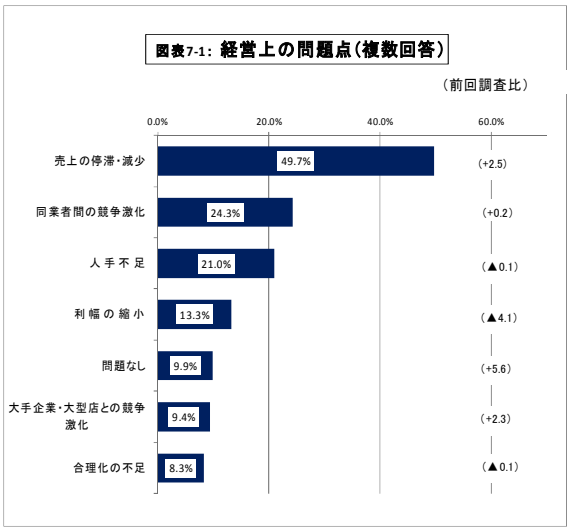
		全業種	小売業	サービス業	建設業
平成30年	10～12	6.0	▲ 4.3	0.0	10.5
平成31年	1～3	6.3	6.4	6.5	10.0
平成31年/令和元年	4～6	1.6	▲ 2.1	4.7	▲ 4.7
令和元年	7～9	0.6	0.0	▲ 2.4	▲ 4.8
	10～12	2.2	▲ 6.3	▲ 2.4	5.0
令和2年	1～3	▲ 8.2	▲ 23.3	▲ 11.9	0.0
	4～6	▲ 39.1	▲ 42.9	▲ 56.4	▲ 30.0
	7～9	▲ 15.4	▲ 20.0	▲ 20.5	▲ 2.4
	10～12 実績	**▲ 14.4**	**▲ 17.4**	**▲ 18.6**	**▲ 5.4**
令和3年	1～3 予想	▲ 14.9	▲ 17.4	▲ 18.6	0.0

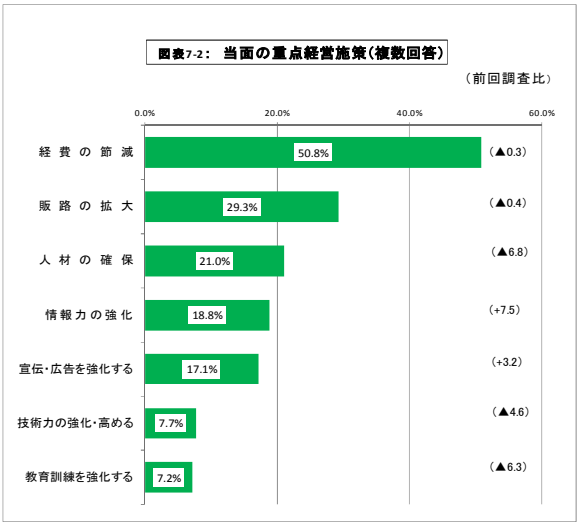
※判断＝（楽＋やや楽）－（苦しい＋やや苦しい）



地元と　ともに
コザ信用金庫
Face to Face

● 企業の経営上の問題点については、コロナ禍での「売上の停滞・減少」が引続き第１位になりました。「同業者間の競争激化」がこれに次ぎ、３位に「人手不足」となっています。問題点への対応では、前回同様「経費の節減」が第１位となり、「販路の拡大」「人材の確保」が次いでいます（図表 7-1、2）。





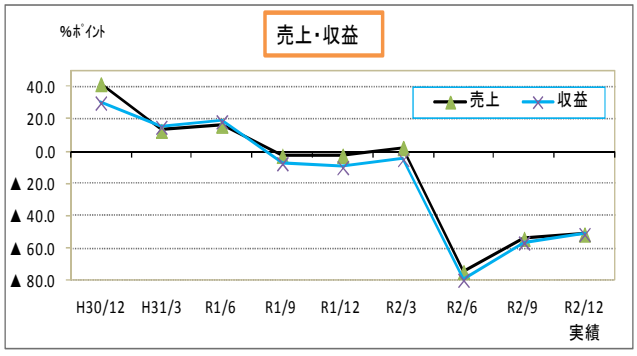
サービス業（ ↘ ）

● 10～11 月のホテルの客室稼働率は、7～9 月に比べ改善しましたが、なお４割前後に止まっています（図表９）。この間、タクシーの実車率も前年を下回る状況が続いています。ホテル、旅行社、レンタカー等の観光関連のほか、カラオケ、ボウリング等県民のレジャー関係も含めて、半数以上の先において売上、収益ともに減少する状況が 4～6 月以降続いています（売上額判断：7～9 月▲53.8→10～12 月▲51.2、収益判断：同▲56.4→▲51.2、図表 8）。

（図表8）売上、収益判断　　%ポイント

サービス業		売上	収益
平成30年	10～12	41.9	30.2
平成31年	1～3	13.0	15.2
平成31年/令和元年	4～6	16.3	18.6
令和元年	7～9	▲ 2.4	▲ 7.3
	10～12	▲ 2.4	▲ 9.8
令和2年	1～3	2.4	▲ 4.8
	4～6	▲ 74.4	▲ 79.5
	7～9	▲ 53.8	▲ 56.4
	10～12 実績	▲ 51.2	▲ 51.2

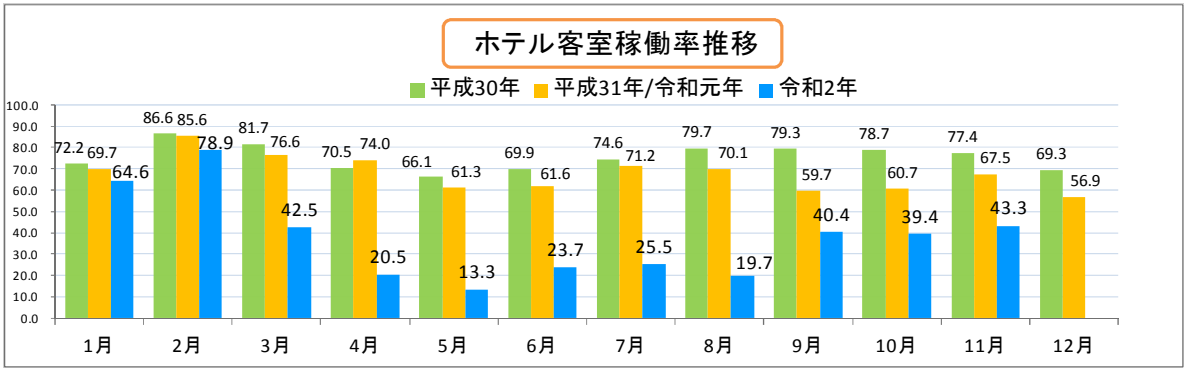
※判断＜前年同期比＞
＝（増加＋やや増加）－（減少＋やや減少）



地元と　ともに
コザ信用金庫
Face to Face

（図表9）ホテル客室稼働率＜当金庫取引先＞　　%

	9月	10月	11月
令和元年	59.7	60.7	67.5
令和2年	40.4	39.4	43.3
増減率（ポイント）	▲ 19.3	▲ 21.3	▲ 24.2



小売業（↘）

● コロナ禍で消費活動が縮小する中、飲食店、中古車販売、衣料品・酒類・雑貨販売等7割を超える先で売上が減少しています（売上額判断：7～9月▲55.6→10～12月▲71.7、図表10）。売上の落ち込みが続く中、仕入価格は横這いですが、販売価格の値下げが続き（仕入価格判断：同+4.4→±0.0、販売価格判断：同▲4.4→▲10.9、図表11）、収益は厳しい状況が続いています（収益判断：同▲57.8→▲71.7、図表10）。

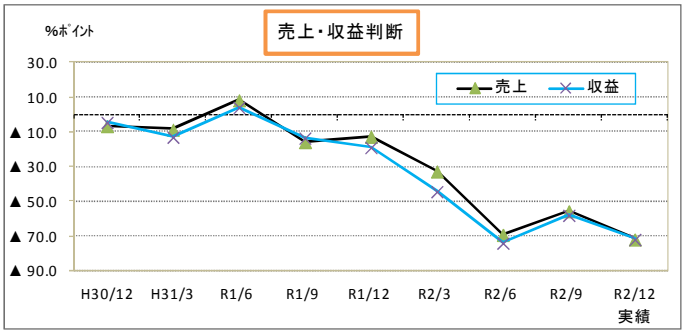
―― 小売業の経営上の問題点は、①「売上の停滞・減少」（回答割合59%）、②「同業者間の競争激化」、「利幅の縮小」（同各28%）、③「大型店との競合」（同15%）の順となっています。

（図表10）売上、収益判断　　%ポイント

小売業		売上	収益
平成30年	10～12	▲ 6.4	▲ 4.3
平成31年	1～3	▲ 8.5	▲ 12.8
平成31年/令和元年	4～6	8.5	4.3
令和元年	7～9	▲ 15.6	▲ 13.3
	10～12	▲ 12.5	▲ 18.8
令和2年	1～3	▲ 32.6	▲ 44.2
	4～6	▲ 69.0	▲ 73.8
	7～9	▲ 55.6	▲ 57.8
	10～12 実績	▲ 71.7	▲ 71.7

※判断＜前年同期比＞

＝（増加＋やや増加）－（減少＋やや減少）

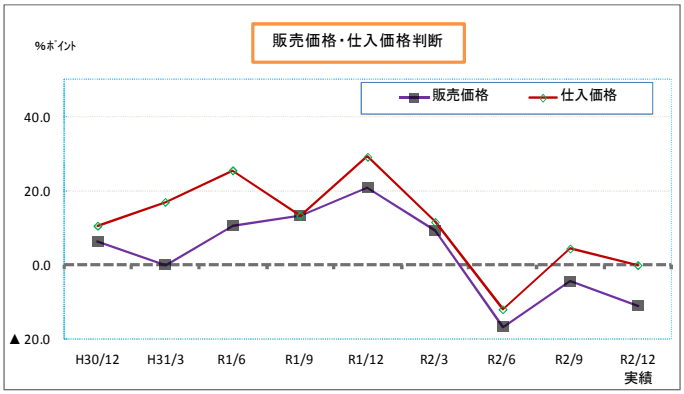


地元と　ともに
コザ信用金庫
Face to Face

（図表11）販売価格、仕入価格判断　　%ポイント

小売業		販売価格	仕入価格
平成30年	10～12	6.4	10.6
平成31年	1～3	0.0	17.0
平成31年/令和元年	4～6	10.6	25.5
令和元年	7～9	13.3	13.3
	10～12	20.8	29.2
令和2年	1～3	9.3	11.6
	4～6	▲ 16.7	▲ 11.9
	7～9	▲ 4.4	4.4
	10～12 実績	▲ 10.9	0.0

※判断＝（上昇＋やや上昇）－（下降＋やや下降）



建設業（⇨）

● 中部地区の公共工事は、10～11 月では前年同月と比べて▲8.7%減少となりました（図表 13）。また、中部地区４市*の新設住宅着工戸数は、10～11 月は貸家、分譲が増加しています（10～11 月前年比+10.0%、図表 17）。

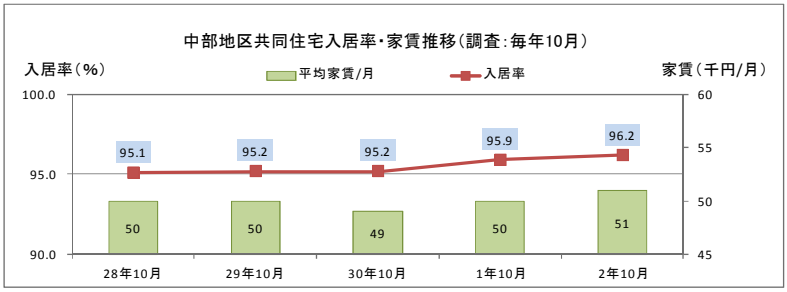
*沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市

―― 中部地区の当金庫取引先の既存の共同住宅（アパート、マンション）の入居率は、令和2年10 月時点で96.2%と引続き高水準を維持しており、平均家賃は5.1万円/月と1年前に比べて若干上昇しています（図表12）。

● 公共工事と民間工事を合わせた 10～12 月の建設業者の工事受注額は、前年に比べ減少する見込みとなっています（10～12 月受注高見込み前年比：▲16.0%、図表 14）、この間、請負価格、資材価格はともに上昇しており（請負価格判断：7～9 月+4.9→10～12 月+10.8、資材価格判断：同+26.8→+18.9、図表 15）、売上、収益判断は、前回調査よりは改善していますが（売上額判断：同▲12.2→▲2.7、収益判断：同▲7.3→▲2.7、図表 16）、工事受注額が減少傾向にある中で、景気判断は引続き良し悪しが分かれている状況です。

（図表12）中部地区共同住宅入居率

調査月	入居率（%）
28年　10月	95.1
29年　10月	95.2
30年　10月	95.2
01年　10月	95.9
02年　10月	96.2



地元と　ともに
コザ信用金庫
Face to Face

（図表13）公共工事請負金額　　前年比・%

		沖縄県計	中部地区
29年度		12.8	▲ 15.5
30年度		▲ 22.6	1.8
令和元年度		4.3	8.6
31年/令和元年	4− 6月	▲ 8.0	▲ 28.4
	7− 9月	13.8	10.1
	10− 12月	44.9	15.9
令和2年	1− 3月	▲ 21.4	30.1
	4− 6月	23.1	53.5
	7− 9月	▲ 6.1	▲ 0.5
	10− 11月	▲ 4.8	▲ 8.7
令和元年	7月	94.2	150.3
	8月	▲ 17.8	▲ 38.2
	9月	▲ 12.5	▲ 24.7
	10月	29.8	24.0
	11月	28.2	▲ 36.5
	12月	94.7	59.5
令和２年	1月	1.3	72.8
	2月	▲ 47.5	▲ 56.2
	3月	▲ 11.7	79.4
	4月	37.2	93.2
	5月	▲ 9.5	59.6
	6月	44.5	30.0
	7月	▲ 14.1	▲ 22.2
	8月	0.3	54.1
	9月	0.7	▲ 5.7
	10月	0.7	▲ 26.5
	11月	▲ 12.0	77.3
直近月		百万円	百万円
実数		18,076	4,786
（前年同期）		(20,544)	(2,700)
資料出所		西日本建設保証㈱沖縄支店	

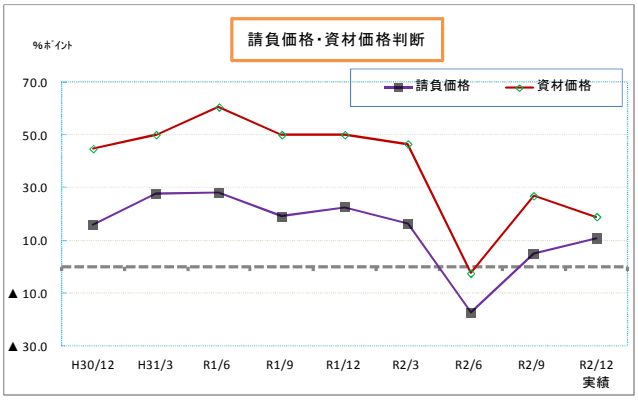
（図表14）建設受注高＜当金庫取引先＞　　百万円、%

	7～9月	10～12月（見込み）
令和元年	3,133	5,408
令和2年	3,136	4,543
増　減　率	0.1	▲ 16.0

（図表15）請負価格、資材価格判断　　%ポイント

建設業		請負価格	資材価格
平成30年	10～12	15.8	44.7
平成31年	1～3	27.5	50.0
平成31年/令和元年	4～6	27.9	60.5
令和元年	7～9	19.0	50.0
	10～12	22.5	50.0
令和2年	1～3	16.3	46.5
	4～6	▲ 17.5	▲ 2.5
	7～9	4.9	26.8
	10～12 実績	10.8	18.9

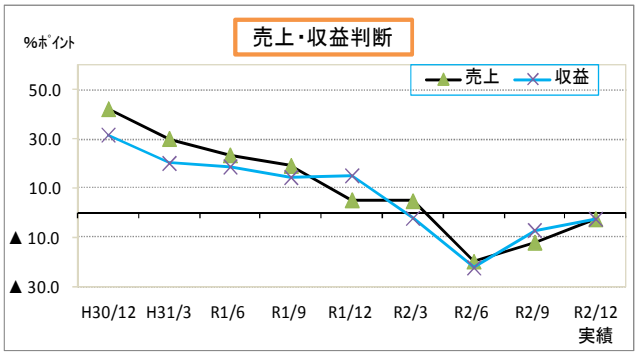
※判断＝（上昇＋やや上昇）－（下降＋やや下降）



（図表16）売上、収益判断　　%ポイント

建設業		売上	収益
平成30年	10～12	42.1	31.6
平成31年	1～3	30.0	20.0
平成31年/令和元年	4～6	23.3	18.6
令和元年	7～9	19.0	14.3
	10～12	5.0	15.0
令和2年	1～3	4.7	▲ 2.3
	4～6	▲ 20.0	▲ 22.5
	7～9	▲ 12.2	▲ 7.3
	10～12 実績	▲ 2.7	▲ 2.7

※判断＜前年同期比＞
＝（増加＋やや増加）－（減少＋やや減少）



地元と　ともに
コザ信用金庫
Face to Face

（図表17）新設住宅着工戸数、建築物着工床面積　　前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積（非居住用）	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
29年度	3.0	▲ 12.5	▲ 3.9	▲ 12.7	▲ 19.9	17.1	85.1
30年度	▲ 4.6	▲ 26.0	▲ 29.1	▲ 30.9	▲ 4.8	3.5	▲ 27.1
令和元年度	▲ 12.1	▲ 31.8	▲ 17.9	▲ 37.6	▲ 29.2	▲ 32.1	▲ 37.7
令和元年							
7 － 9月	5.1	2.8	▲ 6.5	2.3	16.7	▲ 8.2	▲ 53.5
10 － 12月	▲ 12.4	▲ 41.7	27.1	▲ 45.5	▲ 66.1	▲ 61.4	▲ 36.1
令和2年							
1 － 3月	▲ 24.4	▲ 35.9	▲ 30.9	▲ 42.0	▲ 24.8	7.3	56.5
4 － 6月	▲ 9.9	30.9	8.5	93.0	▲ 35.8	92.1	－
7 － 9月	▲ 47.5	▲ 35.1	▲ 13.4	▲ 43.4	▲ 30.2	▲ 38.2	n.a
10 － 11月	▲ 22.2	10.0	▲ 8.3	2.6	63.6	▲ 14.4	n.a
令和元年 7月	▲ 16.0	▲ 27.8	▲ 7.0	▲ 36.5	▲ 5.1	25.2	▲ 30.5
8月	25.5	15.9	▲ 11.1	20.1	48.7	▲ 33.8	▲ 82.8
9月	10.7	26.3	▲ 1.4	42.6	11.9	▲ 24.2	66.5
10月	▲ 16.2	▲ 58.5	40.5	▲ 66.4	▲ 72.3	▲ 9.5	53.2
11月	▲ 0.8	▲ 19.0	38.0	▲ 4.7	▲ 63.8	▲ 62.8	▲ 36.4
12月	▲ 17.5	▲ 49.8	7.5	▲ 64.7	▲ 40.0	▲ 78.0	▲ 63.6
令和2年 1月	▲ 37.4	▲ 62.0	▲ 42.9	▲ 79.9	2.0	▲ 25.3	▲ 51.5
2月	▲ 19.1	▲ 27.3	▲ 31.6	▲ 29.2	▲ 22.2	▲ 13.7	136.2
3月	▲ 18.4	▲ 21.1	▲ 17.4	▲ 16.8	▲ 40.4	49.6	67.9
4月※	▲ 2.1	132.5	▲ 12.3	305.0	53.7	85.4	n.a
5月※	44.1	7.6	10.3	24.3	▲ 41.9	44.7	n.a
6月※	▲ 44.2	▲ 19.0	32.8	▲ 5.4	▲ 65.2	138.2	n.a
7月※	▲ 36.9	▲ 8.7	▲ 19.7	▲ 1.7	▲ 21.6	▲ 60.4	n.a
8月※	▲ 41.0	▲ 24.0	▲ 12.5	▲ 32.5	▲ 8.6	14.9	n.a
9月※	▲ 63.4	▲ 59.7	▲ 8.5	▲ 77.5	▲ 46.8	▲ 38.3	n.a
10月※	▲ 20.9	42.9	▲ 1.9	10.6	184.2	▲ 17.8	n.a
11月※	▲ 23.7	▲ 7.0	▲ 13.0	▲ 0.5	▲ 28.0	▲ 9.1	n.a
直近月	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡
実数	862	317	60	221	36	42,119	n.a
（前年同月）	(1,130)	(341)	(69)	(222)	(50)	(46,329)	(16,192)
資料出所	国土交通省						

※中部地区の集計方法は、令和2年4月より国土交通省の本統計資料の一部廃止に伴い、4市（沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市）合計に変更しています。

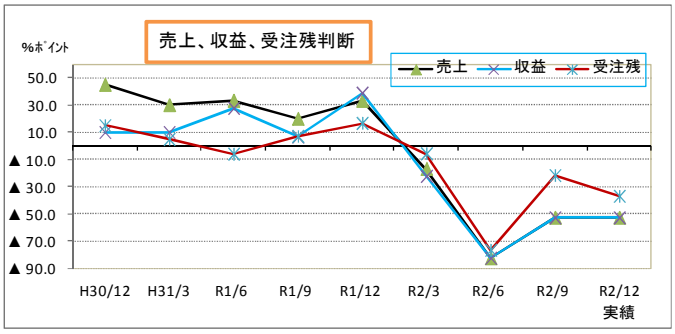
製造業（ ↘ ）

● 食品製造業を始めとして、前回調査同様に売上が減少するなど、全体としてなお「減収・減益」が続いており、受注残も減少しています（売上額判断：7～9月▲52.6→10～12月▲52.6、収益判断：同▲52.6→▲52.6、受注残判断：同▲21.6→▲36.8、図表18）。

（図表18）売上、収益、受注残判断　　%ポイント

製造業		売上	収益	受注残
平成30年	10～12	45.0	10.0	15.0
平成31年	1～3	30.0	10.0	5.0
平成31年/令和元年	4～6	33.3	27.8	▲ 5.9
令和元年	7～9	20.0	6.7	7.1
	10～12	33.3	38.9	16.7
令和2年	1～3	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 5.6
	4～6	▲ 82.4	▲ 82.4	▲ 76.5
	7～9	▲ 52.6	▲ 52.6	▲ 21.6
	10～12 実績	▲ 52.6	▲ 52.6	▲ 36.8

※判断＝（増加＋やや増加）－（減少＋やや減少）
売上、収益は前年同期比　受注残は前期比



地元と　ともに
コザ信用金庫
Face to Face

《特別調査》

●今回、「2021 年（令和３年）の経営見通しについて」も調査しています（図表 19）。

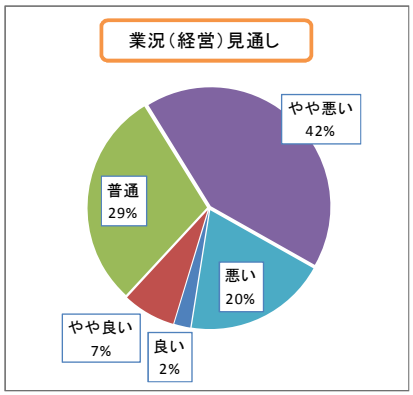
●景気については、全体の６割が「やや悪い（42%）」、「悪い（20%）」とみており、１年前の 2020 年の景気見通しと比べると、コロナ禍で様変わりしています（2020 年：「やや悪い（17%）」、「悪い（2%）」）。

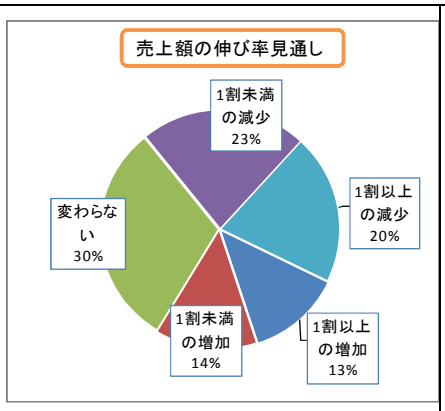
●売上額の伸び率見通しについては、全体の４割強が減少を見込んでおり（「１割未満の減少（23%）」、「1 割以上の減少（20%）」）、１年前に比べて減少見込みが倍増しています（2020 年：「１割未満の減少（18%）」、「1 割以上の減少（3%）」）。

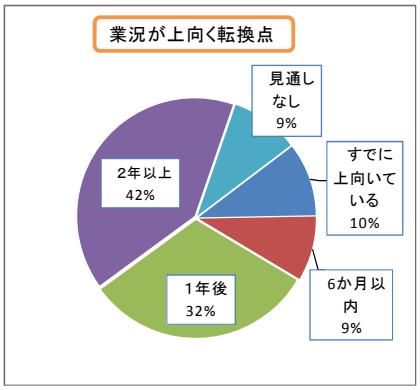
●また、景気が上向く時期については、「２年以上先（42%）」および「見通しなし（9%）」の合計が５割を超えています。2020 年９月に調査した「売上高がコロナ前の水準に回復する時期＜2023 年以降（7%）、戻ることはない（3%）、わからない（28%）＞」と比べても、先行きの不透明感は一層強まっています。

（図表 19）「２０２１年（令和３年）の経営見通しについて

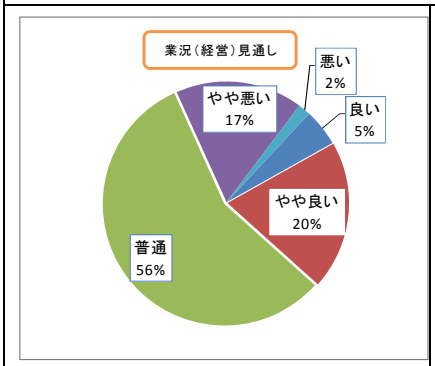
【２０２１年の見通し：２０２０年１２月調査】

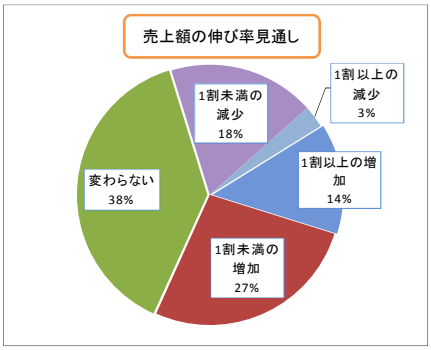


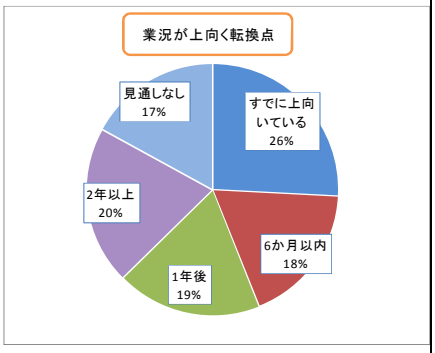




（参考）【２０２０年の見通し：２０１９年１２月調査】







地元と　ともに
コザ信用金庫
Face to Face

(図表20)雇用関係　　前年比・%　　倍　　前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県 ※	ハローワーク沖縄（中部）	沖縄県※（季調済※※）	ハローワーク沖縄（中部、原計数）	沖縄県	ハローワーク沖縄（中部）
29年度	6.3	6.5	1.13	0.87	3.6	4.8
30年度	1.9	3.3	1.18	0.96	1.8	2.2
令和元年度	4.2	0.6	1.23	1.01	2.3	2.1
31年						
1－3月	2.1	2.0	1.21	1.09	1.8	2.2
4－6月	4.1	2.9	1.18	0.97	2.2	2.3
7－9月	2.6	7.6	1.19	1.03	2.2	4.3
10－12月	22.4	7.6	1.34	1.02	2.3	2.4
令和2年						
1－3月	▲ 9.6	▲ 12.4	1.22	1.01	2.3	2.1
4－6月	▲ 29.0	▲ 34.1	0.87	0.67	2.0	2.5
7－9月	▲ 22.3	▲ 32.3	0.73	0.59	2.0	0.5
10月	10.9	5.2	1.34	1.00	2.5	2.2
11月	24.8	15.1	1.34	1.02	2.5	2.5
12月	33.9	3.4	1.33	1.05	2.3	2.4
令和2年 1月	▲ 21.6	▲ 18.9	1.25	1.03	2.3	2.2
2月	▲ 3.1	▲ 10.4	1.24	1.03	2.3	2.2
3月	▲ 3.2	▲ 8.0	1.18	0.98	2.3	2.1
4月	▲ 41.4	▲ 42.3	1.01	0.78	2.1	1.8
5月	▲ 28.0	▲ 33.3	0.86	0.65	1.9	2.0
6月	▲ 16.2	▲ 27.1	0.75	0.58	2.0	2.5
7月	▲ 28.5	▲ 31.4	0.74	0.59	2.0	2.6
8月	▲ 22.0	▲ 29.5	0.74	0.61	2.0	2.7
9月	▲ 15.3	▲ 36.0	0.71	0.57	2.0	2.7
10月	▲ 34.3	▲ 19.2	0.73	0.58	1.8	2.4
11月	▲ 17.9	▲ 12.9	0.79	0.62	1.6	2.0
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	9,994	2,595	0.79	0.62	443,262	130,752
（前年同月）	(12,167)	(2,978)	(1.34)	(1.02)	(436,216)	(128,180)
資料出所	沖縄労働局					

※令和2年10月分から沖縄県の表示は「就業地別」（全国のハローワークで受理した求人で沖縄県を就業地とする求人数）に変更しております。

※※有効求人倍率（沖縄県）の年度平均は原計数

(図表21)企業倒産　　前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
29年	21.4	20.6	18.2	▲ 1.6
30年	▲ 13.7	99.5	▲ 34.6	33.6
令和元年	13.6	▲ 54.0	▲ 29.4	▲ 43.8
31年1－3月	▲ 8.3	▲ 11.8	▲ 83.3	▲ 97.6
31年/令和元年				
4－6月	21.4	▲ 34.9	－	14.8
7－9月	18.2	▲ 82.5	▲ 60.0	▲ 63.1
10－12月	28.6	58.6	150.0	36.0
令和2年				
1－3月	▲ 9.1	5.7	－	－
4－6月	▲ 82.4	▲ 74.5	▲ 75.0	▲ 48.0
7－9月	▲ 7.7	▲ 8.7	200.0	▲ 18.1
平成31年 1月	100.0	▲ 9.7	－	－
2月	0.0	93.4	－	－
3月	▲ 50.0	▲ 80.9	▲ 66.7	▲ 75.0
4月	▲ 16.7	▲ 43.3	▲ 50.0	▲ 48.4
令和元年 5月	75.0	200.3	100.0	4,150.0
6月	25.0	▲ 87.6	－	▲ 94.1
7月	▲ 33.3	▲ 96.7	－	－
8月	－	－	－	－
9月	350.0	152.4	－	－
10月	－	▲ 85.8	100.0	▲ 86.0
11月	－	1,078.6	100.0	1,222.6
12月	200.0	3,080.0	－	－
令和2年 1月	▲ 75.0	▲ 94.6	－	－
2月	0.0	▲ 25.1	－	－
3月	66.7	715.5	－	－
4月	▲ 60.0	▲ 96.4	－	－
5月	－	－	－	－
6月	▲ 80.0	200.6	0.0	716.7
7月	25.0	353.7	－	－
8月	－	－	－	－
9月	▲ 44.4	▲ 92.0	50	▲ 85
10月	100.0	318.6	▲ 50	▲ 77
11月	▲ 33.3	▲ 86.8	－	－
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	2	87	－	－
（前年同月）	(3)	(660)	(2)	(410)
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額10百万円以上

回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	209	21	15	51	49	46	27
回答社数	181	19	11	46	43	37	25
回答率	86.6%	90.5%	73.3%	90.2%	87.8%	80.4%	92.6%

地元と　ともに
コザ信用金庫
Face to Face

店舗一覧　（令和３年１月１日現在）

店舗名	住所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地２丁目10番１号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00～22:00	8:00～21:00
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市字平良川97番３	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00～21:00	8:00～21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東１丁目１番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00～22:00	8:00～21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央１丁目18番３号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00～21:00	8:00～21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00～21:00	8:00～21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00～21:00	8:00～21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間２丁目32番９号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00～21:00	8:00～21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花６丁目８番２号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00～21:00	8:00～21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城１丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00～21:00	8:00～21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00～21:00	8:00～21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川２丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00～21:00	8:00～21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川８番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00～21:00	8:00～21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里２丁目24番１号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00～21:00	8:00～21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖１丁目５番９号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00～21:00	8:00～21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山１丁目１番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00～21:00	8:00～21:00
018 開南支店	〒900-0022 那覇市樋川１丁目５番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00～21:00	8:00～21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里１丁目８番９号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00～21:00	8:00～21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良１丁目１番１号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00～21:00	8:00～21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00～21:00	8:00～21:00

令和3年1月発行
コザ信用金庫　総合企画部
〒904-0031　沖縄市上地２丁目１０番1号
TEL（098）933-1137（代表）
http://www.kozashinkin.co.jp